

会 議 録

会議名	山形市総合教育会議
開催日時	令和2年2月5日（水） 10:30～11:55
開催場所	山形市役所3階 庁議室
出席者	佐藤孝弘市長、荒澤賢雄教育長、無着道子委員、 白鳥樹一郎委員、中村篤委員、熊坂香織委員
（陪席）	庄司新一総務部長、伊藤浩之企画調整部長、 鈴木悦子こども未来部長
（事務局）	阿部謙一教育部長、奥山泰子管理課長、金沢智也学校教育課長、 中村広志社会教育青少年課長、佐藤泉スポーツ保健課長
報告・協議事項	報告事項 教育活動の充実に向けた取り組みの状況について ①ICT教育とプログラミング教育の推進 ②学習支援への取り組み 協議事項 山形市のコミュニティ・スクールについて

会議経過

1. 開 会 （奥山管理課長）

2. 挨拶 佐藤市長・荒澤教育長

3. 報 告 （座長 佐藤市長）

「教育活動の充実に向けた取り組みについて」

①ICT教育とプログラミング教育の推進

②学習支援への取り組み

資料を用い、金沢学校教育課長より説明。

【佐藤市長】

新学習指導要領が実施されるという大きな変わり目の時であり、特にICT教育・プログラミング教育については児童生徒・教員が不安を抱かないよう、手厚い支援体制を整備していきたい。

4. 協 議 （座長 佐藤市長）

「山形市のコミュニティ・スクールについて」

資料及びppt.を用いて、金沢学校教育課長より説明。

<意見交換>

【佐藤市長】

この会議における協議は、何かを決定するというのではなく、幅広く色々な意見を聞き、それについて意見を交換する意味合いであるため、皆様からそれぞれの意見を伺いたい。

まず私から只今のテーマについて、意見を述べさせていただきたい。

町内会の役員等をはじめ、地域の方々と話す機会が多いが、地域の方は学校について非常に高い関心を持っていると感じている。

特に子どもたちの安全への意識が高く、交通指導員だけではなく、PTAなどと連携して子どもたちを見守っている状況である。

また、地域の方は、子どもたちに自分の地域のことをもっと良く知ってほしいという思いも強い。

コミュニティ・スクールの導入については、そのような地域の良い部分を伸ばしていくこと、地域の力を発揮できるようにすることが大事である。

そのためには、モデル校で実践した進め方・ノウハウ、効果的な取り組み事例を他の地域にも広めることが大切になってくると感じている。

また、今の子どもたちは異なる世代との交流が少なくなっているため、地域と関わり、世代間の交流を増やすことを通じて、コミュニケーション能力を養うという効果も期待される。

山形市では、町内会等、地域団体と行政との密接な繋がりを構築しているため、行政としても、学校・地域に協力していきたい。

【無着委員】

学校訪問等で地域の教育活動の状況を聞いているが、山形市の子どもたちは地域に見守られ、地域で育てられているという印象であり、地域とともにある学校が今でもある程度実現していると感じているところである。

このコミュニティ・スクールは、子どもを中心とし、地域と関わり、支え合い、知恵を出し合い、不足している部分は補い合うという、共に生きる大切さを再認識する良い機会であると捉えている。

学校運営に地域が参画することになると、その分、地域にも責任が伴ってくるが、様々な議論をしっかりと行い、学校は地域の願い・想いを受け止め、それを生

かし、地域の事を皆で考え、実現していく場にしていただきたい。

そのなかで、学校運営協議会の機能のひとつにあった、教職員の任用への意見の申し出であるが、これについては慎重な対応が求められるものである。

教員自身には非常に大変なことであるが、そのことにとらわれずに、自分の持てる力を存分に発揮して、自信をもって子どもと向き合っていけるように、学校は教員への支援・サポートを行ってほしい。教員に負担にならないように、学校側が姿勢を明確にするべきである。

多様な価値観・視点が子どもにとって大事であり、地域との連携・コミュニケーションを土台にして、風土・文化を含めた地域の良さというものが、互いに励みになるように期待する。

取り組みの全ては、未来を担う子どもたちのために何をすべきか、という結論に行き着くものであり、学校と運営協議会が互いに信頼関係を築きながら、この取り組みを進めていただきたい。

【白鳥委員】

本日の説明を聴いて、学校運営協議会制度は、地域とともにある学校づくりを進めることに効果的であると強く感じたところである。

今後取り組んでいく上で、課題になると感じたことを述べたい。

まずは、運営協議会から出された意見の取扱いをどうすべきか。

運営協議会から学校・教育委員会へ出される、学校運営や人事への意見を“参考”とするのか、または意見に対して“回答”を行うのか、対応方法を明確にした方が良いと思う。

次に、令和4年度から全校へ学校運営協議会を導入する予定ということだが、導入前の学校への丁寧な周知・説明が必要であること。モデル校の成果から生じた、運営協議会の立ち上げに必要なノウハウを他校に還元していただきたい。

これは、運営協議会が設立され、実際に動き始めると効果的だが、設立に至るまでにはそれなりの労力・努力が必要になると思われるためである。

組織づくりには学校側に労力が必要であるが、教員が負担感を感じる事が無く、前向きに、納得して取り組めるようにしていただきたい。

次に、運営協議会で決定した取り組みについて、実践する人々にしっかりとした説明が必要であること。実際には保護者や地域の方々になると思われるが、周知とともに、地域を挙げて取り組んでいくという仕組みづくりが大切である。

最後に、既存の地域組織との関係・関わりである。学校評議員はもちろんだが、地域の様々な団体との重複した活動をどのように調整していくか。

各組織を運営協議会に包含し、一つの組織としてまとまることが理想的であるが、それぞれの組織が持つ良さを生かす形になるようにしていただきたい。

学校運営協議会制度は、上手く機能すると学校にとって非常に心強い存在になると感じている。制度の良い面を發揮できるよう、導入に向けて柔軟な運用の仕方を研究していただきたい。

【中村委員】

現在の社会環境は、少子高齢化・人口減少による近所付き合いの希薄化や、地域との関わり・連帯意識も脆弱化しており、家庭も同様に、核家族・共働き家庭が増加していることに伴い、会話・コミュニケーションの機会が減少している状況である。

この学校運営協議会制度は学校教育の視点で活力を与えるものであるが、教育行政のみならず、地域活性化方策として地域住民にも必要とされるものであり、その意味では社会からの要請であると言える。

私自身もPTA会長を務め、現行の学校評議員制度の中で学校と関わった経験があるが、これまでは学校と家庭の2輪駆動で動いていたという印象である。しかし、PTAの成り手がいないという課題も生じてきており、これからの学校運営は、学校・家庭・地域に行政が加わっての4輪駆動で子どもをサポートしていかななくてはいけない時代であると感じている。

私がコミュニティ・スクールを進めるうえで市教育委員会に望むことは、各学校長のマネジメント能力がより求められる状況になるため、支援体制を確立すること。管理職の登用や研修などの体制を整備する必要があると思われる。

次に、各学校・地域の状況・課題が異なるため、地域の特徴を生かして導入するという説明があつたが、市教育委員会は、学校が弾力的な運用が出来るように体制を整備していただきたい。

そして、最も望むことになるが、コミュニティ・スクールで子ども達に活力を与えるとともに、この取り組みを教員の働き方改革に繋げてほしい。教員志望者が減少している現状であるが、教員が抱える負担が減少し、教員という職業が魅力ある仕事になるように期待したい。

【熊坂委員】

説明にもあつたが、私自身も山形市の学校は既に地域との繋がりには深いと感じている。このコミュニティ・スクールの取り組みは、現状の繋がりをより一層良くしていくため、地域の人々に学校のサポーターになってもらうという意味であると捉えている。

地域と学校の活性化が行われ、繋がりがより深まる期待もあるが、一方で組織づくりの課題もあると思われる。

例えば、意識が高い人だけに運営を任せてしまう、または、運営協議会に参加

したいが様々な事情で出来ない人の意見が反映されず、一方で参加したくない人が委員になるなど、地域内に温度差がある状態なども考えられる。

効果的な側面ばかりではなく、このような課題も積極的に提示して、これを解決していく方法を地域の人とともに検討できるようにするなど、地域に協力を得られるような多様な形で運用してほしい。

モデル校の事例紹介があったが、西山形小の地域コーディネーターが好事例であると感じた。他校にも広まることを期待したい。

ただ、その地域にコーディネーターとなる人材が見つからない場合もあるため、例えばボランティアバンクを整備し、人材が活用できるようにしてはどうか。

協力したい人々と地域が求める分野とのマッチングが可能な仕組みがあれば、自分自身ならば運動であり、または伝統文化の伝承者や、異文化交流が出来る外国の方に協力を得られる。地域に居住する障がいを持たれている方が登録すれば、交流による共生社会への理解も期待できる。

地域が学校の活動方針を承認するということが、方針の策定にあたっては、大人の意見だけではなく、子どもたちからも意見を聞いてほしい。子ども自身がどんな学校にしたいか、どんなことをやりたいのか、夢があふれる子どもの意見は大切である。子どもの夢や発想をすぐに無理であると却下するだけでなく、実現困難な原因が何であるのか、どうすれば解決できるのかを一緒に考えることが、地域と学校を結びつけ、地域に開かれた教育課程の実現に繋がると考えられる。

運営協議会という組織の中だけで決めるのではなく、オープンな意見交換を行い、様々な意見を拾えるようにしてほしい。

最後に、コミュニティ・スクールの取り組みによって、山形市には魅力ある学校が多くあることを発信していけるように期待したい。

【荒澤教育長】

様々なご意見をいただいたが、ご指摘があったことについては、今年度中に熟議を重ね、市教育委員会としての姿勢を明確にしていきたい。

3校とも非常に特色がある内容であった、モデル校の実践の良さや価値を確認しながら意見を述べたい。

第九小学校は、比較的新しい住宅地にあり、住民同士の関わりも課題となっていると聞く。地域づくりが進行中の地域であり、そのような状況でのコミュニティ・スクールの実践は、まさに地域コミュニティの創成への取り組みであり、学校が地域づくりに関わるという意義がある。

地域と連携した学校づくりにはエネルギーが必要であるが、見守り活動など着実な成果も報告され、令和2年度には子どもたちによる地域貢献活動を実施する予定であるなど、今後も楽しみな地域である。

西山形小学校の取り組みでは、熊坂委員も触れていたが、地域コーディネーターの重要性を痛感したところである。

学校と地域の協働活動を円滑に進めるには、コーディネーターの存在は重要であるが、西山形小のコーディネーターは機械的に繋ぐだけでなく、子どもにどんな体験をさせるか、体験を通じて子どもに何を学ばせるか、参加する地域の人々が何を発見するか、そして学校と地域の今後の関係性を構築すること、そこまで考えてコーディネートを行っているとのことであり、頭が下がる思いである。

今後、取り組みを全学校に広めていくうえで、コーディネーターの研修も必要になると感じている。

また、運営協議会の初期の時点で、コミュニティ・スクールは地域と学校が目指す姿を共有することの重要性が確認されたが、その後すぐにそのための話し合いの場を設けるなど、地域とともにある学校経営のひとつの姿を提案してくれた。

蔵王第一中学校では、実施前に生徒にどんな資質・能力を付けさせたいか、地域が何を求めているかを最初に確認し、その結果、自尊感情を育てること、地域の歴史文化を理解して、地域を支える人材を育成することを目標とした。

これまでは地域が求める資質や能力と学校が考えていた資質や能力に乖離があったことの反省を踏まえて、「社会に開かれた教育課程」という考え方が生まれたが、蔵王第一中学校ではまさにこの考え方を実践しているものである。

コミュニティ・スクールの実践については、教職員の任用への意見の取扱い、運営協議会委員の人選など様々な課題はあるが、モデル校3校の実践は課題を凌駕する成果が生まれている。コミュニティ・スクールを実践することにより、学校教育の質の向上を図っていきたい。

【佐藤市長】

皆様から様々なご意見をいただいた。

その中で、運営協議会からの意見の扱い方があったが、即答できるもの、時間を要するもの、実現が困難なものがあるが、対応のルール作りは必要とされるのではないか。全て同じ対応は出来ないため、実践していく中でルールを作ることが最適かと思われる。

【荒澤教育長】

市教育委員会への意見については、しっかりと真摯に受け止めることが大事であると考えている。特に人事への意見は即答が出来ないものであり、内容によってケースバイケースの対応にならざるを得ないため、まずは意見を受け止めるという姿勢を示していきたいと考えている。

【佐藤市長】

まとめさせていただくが、本日の委員の皆様からの大事なご意見をしっかりと受け止め、実践の中で生かし、今後の取り組みを進めていきたい。

5. その他

<奥山管理課長>

来年度の総合教育会議については、今年度同様に2回の会議を開催することとし、具体的な開催時期・テーマについては、今後協議して決定していきたい。

6. 閉 会 （奥山管理課長）